

令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL https://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 重敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日~令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	177,953	△5.2	△15,179	—	△15,245	—	△10,965	—
3年3月期第2四半期	187,759	△11.0	7,720	△36.6	6,368	△47.0	3,447	△56.5

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 △10,209百万円(—%) 3年3月期第2四半期 3,618百万円(△50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	△70.17	—
3年3月期第2四半期	21.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	375,735	96,489	23.6
3年3月期	376,826	110,308	27.2

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 88,537百万円 3年3月期 102,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△2.8	△8,300	—	△10,800	—	△9,000	—	△57.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細は、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

4年3月期2Q	162,673,321株	3年3月期	162,673,321株
4年3月期2Q	6,380,336株	3年3月期	5,511,604株
4年3月期2Q	156,278,152株	3年3月期2Q	158,075,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	298,200	△7.4	△12,300	—	△13,300	—	△9,500	—	△60.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※詳細は、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	13
(2) 業績の実績及び予想の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種が進展するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は持ち直していくことが期待されますが、サプライチェーンを通じた影響による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

国内建設市場におきましては、国土強靱化対策をはじめとする公共事業投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、先行きの不透明感は依然として継続しており、慎重な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で98億円減少し、1,780億円となりました。損益につきましては、大型工事における工事採算が大幅に悪化したことから、営業損失152億円（前年同期比229億円減少）、経常損失152億円（前年同期比216億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失110億円（前年同期比144億円減少）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高が0億円減少、売上原価が5億円減少、営業利益は5億円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6億円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4億円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

現金預金は前連結会計年度末比で104億円減少し、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で26億円増加、繰延税金資産の計上等により固定資産が62億円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で11億円減少し、3,757億円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で227億円減少、有利子負債残高は短期借入金等の増加等により222億円増加、工事損失引当金が174億円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で127億円増加し、2,792億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上110億円、剰余金の配当28億円、自己株式の取得5億円、収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金4億円の減少等の結果、前連結会計年度末比で146億円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で138億円減少し、965億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.2%比3.6ポイント低下の23.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、大型工事における採算が大幅に悪化したことから修正いたしました。詳細は、令和3年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	75,532	65,138
受取手形・完成工事未収入金等	190,177	192,805
未成工事支出金等	30,496	30,876
その他	19,522	19,634
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	315,727	308,453
固定資産		
有形固定資産	28,772	29,761
無形固定資産	3,140	3,075
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	160	96
その他	29,941	35,250
貸倒引当金	△916	△902
投資その他の資産合計	29,185	34,444
固定資産合計	61,099	67,282
資産合計	376,826	375,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,732	71,746
電子記録債務	29,782	24,044
短期借入金	8,662	31,712
未成工事受入金	25,601	30,132
完成工事補償引当金	749	739
工事損失引当金	995	18,367
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	31,983	23,382
流動負債合計	188,665	202,285
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	49,518	48,662
退職給付に係る負債	18,562	18,629
株式報酬引当金	36	45
その他	4,735	4,622
固定負債合計	77,852	76,960
負債合計	266,518	279,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
利益剰余金	96,001	81,770
自己株式	△3,504	△3,905
株主資本合計	104,499	89,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	699
繰延ヘッジ損益	△147	△140
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	△1,622	△1,166
退職給付に係る調整累計額	△803	△795
その他の包括利益累計額合計	△2,094	△1,330
非支配株主持分	7,902	7,952
純資産合計	110,308	96,489
負債純資産合計	376,826	375,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	187,759	177,953
売上原価	169,447	181,042
売上総利益又は売上総損失(△)	18,311	△3,089
販売費及び一般管理費	10,591	12,089
営業利益又は営業損失(△)	7,720	△15,179
営業外収益		
受取利息	250	227
受取配当金	175	161
保険配当金等	16	22
為替差益	—	551
その他	118	202
営業外収益合計	561	1,164
営業外費用		
支払利息	430	444
コミットメントライン手数料	432	342
その他	1,050	444
営業外費用合計	1,913	1,231
経常利益又は経常損失(△)	6,368	△15,245
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産処分損	25	90
ゴルフ会員権退会損	—	0
特別損失合計	25	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,350	△15,329
法人税等	2,788	△4,348
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,562	△10,980
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	114	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,447	△10,965

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,562	△10,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	292
繰延ヘッジ損益	△31	6
為替換算調整勘定	△441	456
退職給付に係る調整額	21	14
その他の包括利益合計	55	770
四半期包括利益	3,618	△10,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,522	△10,201
非支配株主に係る四半期包括利益	95	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,350	△15,329
減価償却費	1,161	1,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△13
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18	17,441
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	8	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	45
固定資産処分損益 (△は益)	17	85
受取利息及び受取配当金	△426	△389
支払利息	430	444
為替差損益 (△は益)	15	231
売上債権の増減額 (△は増加)	17,731	△38
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,357	△4,984
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,007	315
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	31	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,941	△23,007
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,411	6,212
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,911	△7,717
その他	105	1
小計	△4,516	△25,082
利息及び配当金の受取額	445	423
利息の支払額	△409	△436
法人税等の支払額	△3,608	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,089	△26,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△216	577
有形固定資産の取得による支出	△855	△2,498
有形固定資産の売却による収入	44	25
無形固定資産の取得による支出	△132	△193
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△5	△10
貸付金の回収による収入	36	23
その他	△9	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△2,119

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,600	28,550
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△755	△6,356
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	228	254
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△501
配当金の支払額	△3,779	△2,819
非支配株主への配当金の支払額	△122	△126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△271	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,896	18,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,561	△10,150
現金及び現金同等物の期首残高	45,842	69,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,404	59,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(工事契約等に係る収益認識)

工事契約について、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、契約の初期段階にあるものを除き、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が0億円減少、売上原価が5億円減少、営業利益は5億円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6億円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4億円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び収束時期が依然として不透明であることから、経済、企業活動への深刻な影響が長期に及ぶことが懸念されます。

このような状況の中、国内拠点においては工事進捗に与える影響は少ない一方で、海外拠点における一部の工事については通期にわたり工事進捗に影響するとの仮定のもと、工事損益、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,638	35,468
受取手形	1,308	500
完成工事未収入金	153,182	167,516
未成工事支出金	21,665	24,333
その他	24,079	22,264
貸倒引当金	—	△76
流動資産合計	242,875	250,006
固定資産		
有形固定資産	10,219	10,684
無形固定資産	2,205	2,173
投資その他の資産		
その他	47,076	49,925
貸倒引当金	△3,286	△3,383
投資その他の資産合計	43,790	46,542
固定資産合計	56,215	59,400
資産合計	299,090	309,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,559	5,342
電子記録債務	19,432	15,754
工事未払金	64,680	53,801
短期借入金	7,200	31,700
未成工事受入金	15,964	21,689
完成工事補償引当金	611	611
工事損失引当金	670	18,084
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	27,468	20,663
流動負債合計	144,746	169,806
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	49,450	48,600
退職給付引当金	13,101	13,183
その他	3,023	2,950
固定負債合計	70,574	69,734
負債合計	215,320	239,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	347	326
利益剰余金	74,652	60,872
自己株式	△3,504	△3,905
株主資本合計	83,498	69,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	710
繰延ヘッジ損益	△147	△140
評価・換算差額等合計	271	569
純資産合計	83,770	69,866
負債純資産合計	299,090	309,407

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高		
完成工事高	148,626	135,227
その他事業売上高	122	144
売上高合計	148,749	135,371
売上原価		
完成工事原価	134,638	142,866
その他事業売上原価	57	78
売上原価合計	134,695	142,944
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	13,988	△7,638
その他事業総利益	65	65
売上総利益又は売上総損失(△)	14,053	△7,573
販売費及び一般管理費	7,653	8,244
営業利益又は営業損失(△)	6,399	△15,817
営業外収益	1,754	2,294
営業外費用	1,825	1,437
経常利益又は経常損失(△)	6,328	△14,960
特別利益	—	3
特別損失	1	252
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,327	△15,209
法人税等	1,537	△4,684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,790	△10,525

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	27,650		44,910		17,260	62.4
	国内民間	17,871		13,986		△3,884	△21.7
	海外	3,679		776		△2,903	△78.9
	合計	49,201	35.4	59,673	39.1	10,471	21.3
建築 工事	国内官公庁	9,284		24,550		15,266	164.4
	国内民間	78,261		67,286		△10,974	△14.0
	海外	2,231		1,067		△1,163	△52.1
	合計	89,777	64.6	92,905	60.9	3,127	3.5
合 計	国内官公庁	36,934	[26.6]	69,461	[45.5]	32,526	88.1
	国内民間	96,133	[69.2]	81,273	[53.3]	△14,859	△15.5
	海外 (内グループ)	5,910 (39,725)	[4.2] (28.6)	1,843 (27,755)	[1.2] (18.2)	△4,066 (△11,969)	△68.8 △30.1
	合計	138,978	100	152,578	100	13,599	9.8

個別完成工事高

		前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	36,956		33,139		△3,816	△10.3
	国内民間	9,293		10,220		926	10.0
	海外	13,310		18,288		4,977	37.4
	合計	59,560	40.1	61,648	45.6	2,087	3.5
建築 工事	国内官公庁	7,392		7,745		353	4.8
	国内民間	77,849		61,711		△16,138	△20.7
	海外	3,823		4,122		299	7.8
	合計	89,065	59.9	73,579	54.4	△15,486	△17.4
合 計	国内官公庁	44,348	[29.9]	40,884	[30.2]	△3,463	△7.8
	国内民間	87,143	[58.6]	71,931	[53.2]	△15,211	△17.5
	海外 (内グループ)	17,134 (33,908)	[11.5] (22.8)	22,410 (25,658)	[16.6] (19.0)	5,276 (△8,249)	30.8 △24.3
	合計	148,626	100	135,227	100	△13,399	△9.0

個別繰越工事高

		前第2四半期会計期間末 (令和2年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (令和3年9月30日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	144,144		168,326		24,181	16.8
	国内民間	75,097		78,548		3,450	4.6
	海外	100,077		83,205		△16,871	△16.9
	合計	319,320	45.7	330,080	45.9	10,760	3.4
建築 工事	国内官公庁	48,764		58,776		10,011	20.5
	国内民間	316,343		315,216		△1,126	△0.4
	海外	13,574		14,667		1,093	8.1
	合計	378,681	54.3	388,659	54.1	9,978	2.6
合 計	国内官公庁	192,909	[27.6]	227,102	[31.6]	34,193	17.7
	国内民間	391,440	[56.1]	393,764	[54.8]	2,323	0.6
	海外 (内グループ)	113,651 (125,010)	[16.3] (17.9)	97,872 (115,353)	[13.6] (16.0)	△15,778 (△9,657)	△13.9 △7.7
	合計	698,001	100	718,740	100	20,738	3.0

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度期末繰越工事高と比べて、当事業年度期首繰越工事高が655百万円減少しております。

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第2四半期業績			通期業績		
	前期実績 (令和2年9月)	当期実績 (令和3年9月)	対前年同期 増減額	前期実績 (令和3年3月)	当期予想 (令和4年3月)	対前期 増減額
売上高	1,878	1,780	△98	4,216	4,100	△116
売上総利益又は 売上総損失(△)	183	△31	△214	389	185	△204
営業利益又は営業損失(△)	77	△152	△229	156	△83	△238
経常利益又は経常損失(△)	64	△152	△216	131	△108	△238
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	34	△110	△144	87	△90	△177

【個別】

	第2四半期業績			通期業績		
	前期実績 (令和2年9月)	当期実績 (令和3年9月)	対前年同期 増減額	前期実績 (令和3年3月)	当期予想 (令和4年3月)	対前期 増減額
受注高	1,390	1,526	136	3,164	3,600	436
土木	492	597	105	1,306	1,350	44
建築	898	929	31	1,858	2,250	392
売上高	1,487	1,354	△133	3,222	2,982	△240
完成工事高	1,486	1,352	△134	3,220	2,980	△240
土木	596	616	20	1,281	1,200	△81
建築	890	736	△154	1,939	1,780	△159
その他事業売上高	1	2	1	2	2	0
売上総利益又は 売上総損失(△)	141 (9.4%)	△76 (△5.6%)	△217 (△15.0%)	266 (8.3%)	62 (2.1%)	△204 (△6.2%)
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)	140 (9.4%)	△76 (△5.6%)	△216 (△15.0%)	265 (8.2%)	61 (2.0%)	△204 (△6.2%)
土木	66 (11.1%)	75 (12.1%)	9 (1.0%)	132 (10.3%)	157 (13.1%)	25 (2.8%)
建築	74 (8.3%)	△151 (△20.6%)	△225 (△28.9%)	133 (6.9%)	△96 (△5.4%)	△229 (△12.3%)
その他事業総利益	1 (53.2%)	0 (45.7%)	△1 (△7.5%)	1 (45.3%)	1 (50.0%)	0 (4.7%)
販売費及び一般管理費	77	82	5	164	185	21
営業利益又は営業損失(△)	64	△158	△222	102	△123	△225
営業外損益	△1	9	10	△8	△10	△2
経常利益又は経常損失(△)	63	△150	△213	94	△133	△227
特別損益	0	△2	△2	△3	△3	0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	63	△152	△215	91	△136	△227
法人税等	15	△47	△62	15	△41	△56
当期純利益又は 当期純損失(△)	48	△105	△153	76	△95	△171

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))

※令和3年11月9日付で、通期の業績予想を修正しております。